

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンド設定日：2021年08月31日

日経新聞掲載名：BWバリュ株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,239	-67
純資産総額（百万円）	17,871	-171

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/04/30	-0.4
3 カ月	2024/02/29	8.7
6 カ月	2023/11/30	17.7
1 年	2023/05/31	29.3
3 年		
設定来	2021/08/31	52.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/08/15	0
第2期	2023/08/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.2	+0.6
現金等	-0.2	-0.6
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-107	+101	-208
先物等	0	0	0
為替	+63	-	-
分配金	0	-	-
その他	-23	-	-
合計	-67	+101	-208

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.7	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.3	-0.3
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	39.3	-1.3
2 イギリス	10.6	+1.2
3 フランス	6.1	-1.5
4 日本	5.3	-0.3
5 ケイマン諸島	5.3	-0.5

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	51.8	-1.7
2 ユーロ	11.8	-2.2
3 イギリスポンド	10.6	+1.2
4 日本円	5.3	-0.3
5 カナダドル	3.7	+1.6

(ご参考) ポートフォリオ特性値 (倍)

	当ファンド	世界株
予想PER	11.0	19.4
PBR	1.4	3.0

- ※ 当月末の各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 世界株はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 金融	18.9	-0.7
2 一般消費財・サービス	15.7	+2.1
3 資本財・サービス	14.4	-1.4
4 ヘルスケア	10.8	-2.4
5 生活必需品	9.0	-0.3
6 コミュニケーション・サービス	8.6	-0.2
7 情報技術	6.8	+1.8
8 エネルギー	5.8	-0.3
9 素材	3.6	+0.1
10 不動産	1.4	-0.1

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 71）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	エアキャップ・ホールディングス オランダ 資本財・サービス	3.3	ダブリンに拠点を置く航空機リース大手。航空機、エンジン、ヘリコプターなどを保有し、グローバルでリース事業を展開する。2010年以降、企業買収により業務を拡大しており、世界各国の航空会社などを顧客に持つ。
2	デルタ航空 アメリカ 資本財・サービス	2.6	米国の大手航空会社。自社便および提携便を含め、世界中へのネットワークで定期旅客便の運航と貨物輸送を展開。新型コロナ感染拡大により業績が悪化した。今後は経済再開が本格化することで業績の回復が期待される。
3	FMC アメリカ 素材	2.6	農業製品を手掛ける米国の大手化学メーカー。主力の殺虫剤が売上高の大きな割合を占める。その他に除草剤、殺菌剤なども製造・販売する。北米、中南米、欧州、中東、アフリカ、アジア太平洋など世界各地で幅広く事業を展開。
4	シティグループ アメリカ 金融	2.5	個人・法人向けに世界各国で金融サービスを提供する米国の大手銀行持株会社。クレジットカードを含むリテールバンキング、プライベートバンキング、ホールセールバンキング、投資銀行、証券仲介などを手掛ける。近年はウエルスマネジメントを強化。
5	BNPパリバ フランス 金融	2.4	フランスの銀行。大手商業銀行のパリ国立銀行と大手投資銀行パリバの合併により設立。欧州を中心にグローバルに事業を展開。個人・事業法人向け銀行業務の他、貯蓄・投資・保険等のソリューション提供業務を行う。
6	アリババ・グループ・ホールディング ケイマン諸島 一般消費財・サービス	2.2	電子商取引の大手プラットフォーム。グローバルにBtoBビジネスを展開する「アリババドットコム」や、中国で高シェアの電子商取引サイト「天猫（Tモール）」、中国消費者向けの決済アプリ「アリペイ」等、積極的に事業領域を拡大している。
7	サンタンデル銀行 スペイン 金融	2.2	スペインの銀行。海外で買収を積極的に進め、欧州、南米、北米を中心にグローバルにビジネスを展開。世界的に強固な事業基盤を有しており、財務基盤も健全。商業銀行サービスに加え、資産管理サービスや保険等も手掛ける。
8	BP イギリス エネルギー	2.2	メジャー（国際石油資本）の一角。英国を拠点とし、世界各地で石油・天然ガス事業を展開。加えて、脱炭素化にも取り組んでおり、EV（電気自動車）充電事業や、風力発電やバイオ燃料などの再生可能エネルギー事業も手掛ける。
9	カナディアン・ナチュラル・リソースズ カナダ エネルギー	2.0	カナダの独立系エネルギー企業の大手。カナダを中心とする北米、英国の北海海域、アフリカ沖合地域などで事業を展開。天然ガス、天然ガス液（NGL）、原油の探査、開発、生産を行う。カナダではオイルサンドも生産。
10	CVSヘルス アメリカ ヘルスケア	2.0	米国のドラッグストアチェーン・ヘルスケア大手。「CVS pharmacy」を通じて主力の薬局サービスを展開。幅広い薬剤給付管理（PBM）サービスの提供も行う。このほかに小売・LTC（長期介護）事業とヘルスケア福利厚生事業を手掛ける。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

5月のグローバル株式相場は、上昇しました。

米国株式市場は上昇しました。金融政策に対する警戒感が広がっていたものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエル議長が利上げ再開に対して否定的な見解を示したことを好感しました。雇用統計は市場予想よりも弱い内容となったことから、早期の利下げ期待も浮上し、株式市場の押し上げ要因となりました。中旬にS&P500インデックスが史上最高値を更新した後は、材料出尽くし感から上値の重い展開となりました。月を通じて見ると、AI関連市場の成長により好決算を発表したエヌビディアなどを中心に、ナスダック総合指数の上昇が目立ちました。欧州株式市場は上昇しました。ドイツの景況感など域内景気に対する見方が改善するとともに、ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待の高まりも押し上げ要因となりました。

＜運用経過＞

（ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド）

5月の当ファンドのパフォーマンスは、市場全体を下回りました。国別では、米国および日本における銘柄選択がマイナスに寄与しました。一方、ユーロ圏における銘柄選択はプラスに寄与しました。セクター別では、情報技術セクターへの控えめな組入れスタンスがマイナスに寄与したほか、ヘルスケアセクターでの銘柄選択もマイナスに寄与しました。個別銘柄では、テレパフォーマンスなどの上昇がプラスに寄与しました。

5月は、バランスシートが非常に強固と考えられるものの、PER（株価収益率）が1桁台で取引されているマグナ・インターナショナル（一般消費財・サービス、カナダ）、新経営陣のもとで利益率が上昇しているものの、EV（電気自動車）需要への懸念から株価に割安感が強まったオン・セミコンダクター（情報技術、米国）を購入しました。またエクセル・エナジー（公益事業、米国）、フォルクスワーゲン（一般消費財・サービス、ドイツ）、フィブラ・ウノ・アドミニストラシオン（不動産、メキシコ）なども購入しました。

一方、同社の買収戦略に違和感を覚えるようになったことから、サンゴバン（資本財・サービス、フランス）を全売却しました。また、バークシャー・ハサウェイ（金融、米国）、ブリストルマイヤーズ スクイブ（ヘルスケア、米国）、ジャズ・ファーマシューティカルズ（ヘルスケア、米国）なども全売却しました。

＜市場の見通しと今後の運用方針＞

インフレは完全に落ち着くのか、それとも現在の水準にとどまるのか、そして景気後退なしに金利サイクルを完遂できるか、という大きな2つの疑問が残っています。米国の株価バリュエーション（投資価値評価）が引き続

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

き楽観的な水準にある中、ECBは米英に先行して利下げを行いました。運用チームでは、米国への慎重なスタンス、および欧州とラテンアメリカへの強気のスタンスを継続しています。欧州とラテンアメリカは、中央銀行が緩和的であるという点で、米国よりも先行しています。

現在の株式市場を取り巻く環境を考慮し、運用チームでは、概して大型株で比較的安全な銘柄に投資を振り向けています。今後の相場展開によって投資機会が生じれば、機敏にポートフォリオを調整する準備ができています。

当ファンドの運用においては、引き続き、当ポートフォリオの基本である企業の本源的価値を見極めたバリュー投資を徹底します。

＜注目する投資テーマ＞

○ 銀行株

- － ほとんどの地域で最も割安なセクターのひとつであり、過去や市場との対比で大幅なディスカウントで取引されている。
- － 深刻な景気後退を伴わずに金融引き締めサイクルが終了すれば、深刻な信用悪化という最大の弱気材料は解消されるはずである。
- － 経済見通しの改善と名目金利の上昇は、銀行の収益成長にとってプラスである。

○ ブラジル株

- － ブラジルは米国より1年早くインフレ問題に取り組んだ。
- － インフレは沈静化している。BCB（ブラジル中央銀行）はすでに非常に高い水準から金利を引き下げ始めている。
- － 金利感応度の高い金融/不動産事業へ選別投資。

○ 欧州株

- － 2023年が好調であったものの、バリュエーションは依然としてネガティブな見通しを反映している。
- － 米国と同様、インフレは沈静化し、ECBは利上げを終了した可能性が高い。
- － 米国の同業他社よりも低いバリュエーションで、質の高い銀行や世界的な業界リーダーへ選択投資。

○ 航空機関連株

- － ボーイングの長期間続く生産問題は、民間航空機の供給不足を引き起こしている。
- － 航空機リース会社および優良航空会社に投資。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

※ このページはブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

- － PERは1桁台。
- 中国株
- － 世界で最も割安な市場のひとつ。
- － 明確なリスクはあるが、現在の価格には過剰に反映されていると考えられる。
- － 世界の同業他社に比べて著しく割安とみられる大手インターネット企業を選好する。
- － 中国と台湾の緊張がエスカレートした場合は、市場の影響は世界的に及ぶ。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの特色

- ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。
 - 不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。
- マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。
- 実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジмент・エルエルシーが行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジмент・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

お申込みメモ

購入単位

1万円以上1円単位

投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

三井住友銀行の定める期日までにお支払いください。

換金単位

1円以上1円単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2021年8月31日設定）

決算日

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料

購入時手数料（消費税込）は、購入代金（購入金額（購入価額〔1口当たり〕×購入口数）に購入時手数料（消費税込）を加算した額）に応じて、以下の手数料率を購入金額に乗じて得た額となります。

（購入代金）	（手数料率）
1億円未満	3.30%（税抜き3.00%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜き1.50%）
5億円以上10億円未満	0.825%（税抜き0.75%）
10億円以上	0.55%（税抜き0.50%）

※分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.727%（税抜き1.57%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント



ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 株式会社三井住友銀行
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年05月31日

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

設定・運用



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.